

---

# SPOCK BY USIC

**INTERVIEW WITH THE  
AUTHOR "AKIRA TACHIBANA"**

**LEARN FROM HISTORY**

TULIPOMANIA &  
SOUTH SEA BUBBLE

by Kenya Suzuki

---

**APRIL 2018**

# Contents

P1

目次

P2

日経TESTのご案内

- 日本経済新聞社様より

P3 - 8

橘玲氏インタビュー

- 海外投資を楽しむ会のメンバーで、かつ作家の橘玲氏に投資に留まらず、現代社会についてなど幅広くお聞きしました。

P9 - 10

過去から教訓を学ぶ

～チューリップバブルと何回バブル～

P11 - 12

時事経済に見る

～トランプとセーフガード～

P13

マネーの扉のご紹介

- マネックス証券様より

P14

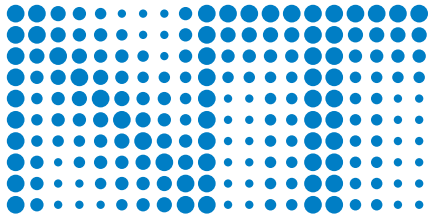
あとがきにかえて

背表紙

投資信託でつみたて投資のススメ

- 三菱UFJ国際投信様より

**USIC IS WORKING TO  
IMPROVE THE  
FINANCE LITERACY  
OF THE STUDENTS**



# NIKKEI TEST



## スコアで評価、「ビジネス力」を測る。

経済、金融、産業の動きから、消費、技術、国際情勢まで、幅広い経済を理解するための100問。  
ビジネスに必要な知識と知識を活用する考える力を総合した、ビジネスを遂行する力を診断、スコアですばり示します。

# 日経TEST 秋の全国一斉試験

## 《2018年6月10日(日)開催》

### 日経TEST問題【例】にチャレンジ!

Q1

日本の国内総生産(GDP)について、正しい記述はどれか。(2017年時点)

- ① 世界順位は総額で2位、1人あたりでは10位だ。
- ② 年間総額は、「国の借金」とほぼ同水準である。
- ③ GDPの内訳の最大項目は輸出である。
- ④ 訪日外国人が増えると、GDPもプラスになる。

Q2

2017年、世界での販売台数が最も多かった自動車メーカーはどれか。

- ① 米ゼネラル・モーターズ(GM)
- ② 独フォルクスワーゲン(VW)
- ③ トヨタ自動車
- ④ 仏ルノー・日産自動車・三菱自動車連合

Q3

株価の下落要因になりやすいのはどれか。

- ① 増収
- ② 増益
- ③ 増配
- ④ 増資

## 「学生団体対抗戦」出場者募集中!

日経TESTの全国一斉試験をチームで受験。  
「学生団体対抗戦」ではゼミやサークルなどの実力を全国レベルで競い合います。仲間と一緒に「経済知力」を高めるチャンス。  
上位入賞は表彰されます。詳しくはWebで!



◎お申し込み締め切り **2018年 5月9日(水)**

【出題数】100問／試験時間：80分

【受験料】15,400円(税込) (本体価格5,000円)

【実施地区】札幌・盛岡・仙台・東京・横浜・新潟・金沢・名古屋・京都・大阪・広島・高松・福岡・熊本

【受験者数】のべ18万人／2017年導入法人のべ500法人

◎平均スコア **521**点

第1～19回「全国一斉試験」の平均スコア  
社会人……………527点  
大学生・大学院生 ……471点

◎「日経TEST学生等級」 過去累計受験者のスコアとの比較

日経TESTを受験した学生の成績は、スコア(点数)と5段階評価で示され、あなたの経済知力(ビジネス知力)のレベルを客観的に測ることができます。  
特級は、学生のスコア上位10%以上。  
1級は、社会人の平均以上～学生の上位10%未満。  
2級は、学生の平均以上～社会人の平均未満などと定量的に評価されるので、あなたの「経済知力」の高さを確認し、アピールすることができます。

■主催：日本経済新聞社・日本経済研究センター ■お問い合わせ・お申し込みは：日経TEST事務局 TEL.03-6256-7373 (10:00～17:00土・日・祝日・年末年始を除く)

<http://ntest.nikkei.jp/>

日経TEST

検索

解答 Q1.④ Q2.② Q3.④

# 橘玲氏インタビュー

## この複雑な世界との付き合い方

テクノロジーの指数関数的な発展とグローバル資本主義の拡大により不確実性の増した現代社会。自分のキャリアや将来の日本に不安を持つ大学生は多いと思います。私達が住む社会はどのような社会で、そして私達はどのように生きて行けばいいのでしょうか。それらの問いについて考えるべく、作家の橘玲氏にインタビューを行いました。

一本日はインタビューを引き受けていただき、ありがとうございます。まずはじめに、橘さんから見ていまの大学生はどのように映っていますか。

私の学生時代から比べて、真面目で優秀なひとが多くなったと思います。これは『80's(エイティーズ)』(太田出版)という本でも書いたのですが、私が大学に入った頃(1978年)は人生はかんぜんな二者択一で、成功者というのはそれなりの大学に入って一部上場企業か中央官庁に就職したひとで、いったん落ちこぼれたら敗者復活はないとされていましたから。東大法学部・大蔵省(財務省)を頂点とするヒエラキーが厳然とできていた当時に比べて、いまは社会が多様化していろいろな可能性が開けていると思います。森友学園問題で右往左往するお役人たちを見て、彼らが日本社会の「勝者」だなんて思う人はいないでしょう。

ただ、いまから振り返ってみれば、当時はみんななんとなく将来に楽観的だったように思います。当時の早稲田では、私を含め学生の3割くらいはドロップアウトしたと思いますが、それでも「なんとかなるだろう」という雰囲気がありましたから。いまはいろいろな選択肢あって、だからこそ余計にどういふふう生きていけばいいのかを決めるのが難しくなっているような気がします。

### Technology will always win

—もし橘さんが今の大学生だったら何をしたいかなど考えたことはありますか。え

まったく考えたことがないんですが、あえていえば、シリコンバレー的なものに興味を持つんじゃないかと思います。シリコンバレーには、テクノロジーによって「世界を変える」と妄想している若者が世界じゅうから集まっていますよね。私たちの頃はそれが「知(ポストモダン)によって世界を変える」だったんですが、規模や水準はちがっても通底するものは同じですから。

BetterWorld(よりよい世界)やBetter Future(よりよい未来)の理想を語るシリコンバレーのひとたちを私は「サイバーリパタリアン」と呼んでいて、その典型がイーロン・マスクです。「人口爆発で人類が地球に住めなくなるなら火星に移住すればいいかじゃないか」といって安価なロケットを開発し、「化石燃料が枯渇するなら代替エネルギーにすればいい」といって、電気自動車を走らせ太陽光発電の送電網を張り巡らせようとする。すべての問題はテクノロジーで解決できるのだから、社会は科学的に最適設計すればいいというのがシリコンバレーのカルチャーで、「カリフォルニア・イデオロギー」とも呼ばれますが、学生時代にこういう思想を知ったら間違いなくハマったと思います。

ーただ、テクノロジーがどんどん進化していく一方で、人間の意識の方はぜんぜん変化していないという現状がありますよね。人間がテクノロジーの進歩に追いつけていないがために、さまざまな問題が発生しているのと思うのですが、それについてはどうお考えですか。

まさに高度化した知識社会が抱えるものすごく大きな問題で、次々と新しいテクノロジーが出てきて、それを理解して使いこなすための知識のハードルも上がっていくわけですから、そこから脱落していくひとが増えてくるのは避けられません。現時点で「世界を変える技術」はAI(人工知能)とブロックチェーンと遺伝子操作だと思うんですが、例えばDNAのコードを一個一個切り貼りできるテクノロジーが登場したとして、それをどう使うのかなんて普通の人は理解できませんよね。

その結果、知識社会にうまく適応できないひとたちがイギリスの国民投票でEUからの離脱に投票したり、アメリカの大統領選でトランプに投票したり、フランスではルペンに投票したりするわけです。これが欧米を中心に世界が「右傾化」しているとされるいちばんの理由で、この解決は相当難しい。

ここから、ベーシックインカムが発想が出てくるのはとてもよくわかります。「知識社会から脱落したひとを再教育したところで効果はほとんどないのだから、彼らが暴動を起こしたり、犯罪者になったりして社会の治安が悪化しないようにするにはお金配るしかない」というわけです。

私は、ベーシックインカムを支持する設計主義者を「サイバーリバタリアン左派」と呼んでいて、それに対して「サイバーリバタリアン右派」は、ノーベル経済学賞を受賞した行動経済学者リチャード・セイラーのように、人間が不合理な生き物であることを前提として、よりマシな選択を無意識のうちにしようナッジして(そっと肘で押して)あげればよいという発想です。こちらも科学(テクノロジー)で環境を最適設計するのですが、徴税・再分配という国家の“暴力”を最小限にして、個人の自由な選択(たとえ誘導されてのものであっても)を尊重しているからより自由主義的なんです。将来的には、サイバー空間でこの二つの政治思想が対立することになると思います。

## 人間は知識社会に適応できていない

ーやはり、リバタリアニズムは強者の論理なのでしょうか。

シリコンバレーのカルチャーは「自由」の価値を最大化するわけですから、彼らがリバタリアン(自由原理主義者)であることは間違いありません。ビル・ゲイツやスティーブ・ジョブズ、グーグル創業者のセルゲイ・ブリンとラリー・ページ、フェイスブックのマーク・ザッカーバーグの名を挙げるまでもなく、彼らは現代世界で社会的・経済的にもっとも成功したひとたちでもあります。シリコンバレーのベンチャー起業家がなぜ成功できたかという、その高い知能によって知識社会化という巨大な潮流の最先端に乗ることができたからであり、

インターネットが前近代的な身分差別や社会階層から切り離された「自由空間」だったからです。その意味で、知識社会の成功者にリバタリアンが多いのは当然で、それが気に食わないからといって自由を抹殺してしまえばイノベーションもなくなってしまう。強者を罰すればより良い社会になるというわけではないんです。

産業革命から始まった知識社会化は、人類がこれまで経験したことのないとつもない変化でした。中世までは多少頭がいいからといって特別扱いされることはなく、体が大きいとか、見た目が良いとか、歌が上手いとか、力が強いとか、そういうことの方がずっと重要でした。人類は何十万年もそんな社会で生きてきたのですが、それが突然、知能の高い人間が圧倒的に有利になる「知識社会」に変わってしまった。これはたかだか200年ぐらい前の出来事だから、進化論的にはまったく適応できません。

それでも産業革命の頃は、人々を学校で規則通り、時間通り行動するよう訓育し、工場労働に従事させていたわけですが、いまではこうした単純労働は新興国に移るか、AIロボットで代替されるようになりました。こうしてグローバル化や知識社会化に適応できるひとと、脱落するひとの「格差」が開いていく。しかしその成功は、本人の努力というよりも、たまたま生得的に高い知能を譲り受けた幸運によるものなのですから、その意味でもものすごく理不尽であり、残酷であることは間違いありません。

ーでは一握りの人間が富を独占するという状況が続くことになるのでしょうか。

まさにアメリカでそうした事態が起きているわけですが、実態を細かく見ると「一握り」かどうかは評価が分かれると思います。

アメリカの世帯所得では約10%が家計資産100万ドル以上で、10人に1人は「億万長者」の家に住んでいます。これはヨーロッパや日本も同じで、中国やインドなどの新興国も含め、市場のグローバル化によって世界的に「ゆたかな人」がものすごい勢いで増えていることは間違いありません。問題なのはその一方で、日本だと年収200万円に届かない層も増えていることです。先進国で起きている中間層の崩壊というのはみんなが一律に貧しくなることではなく、真ん中がなくなって上流と下流に分極化することです。そんな社会で「私たち」という一体感をつくるのはものすごく難しい。

ただ、日本はアメリカやヨーロッパで起きている問題を半周遅れで体験しているので、世界的にはかなり恵まれていると思います。白人と黒人の人種問題や、キリスト教とイスラームの宗教対立があるわけでもなく、「格差社会」と騒がれていてもその大半は高齢化の影響で、実際の格差はそれほど開いていません。本当に面倒なことは欧米で先行して起きるわけだから、それを観察していればこれからどんな問題に直面するかはかなりの程度わかります。これは大きなアドバンテージだと思います。もっとも、日本の政治家や官僚がこのアドバンテージを政策として活かせるかどうかは別の話です。

一社会として活かさなくても、個人として活かすことはできると思うのですが。

たしかにそのとおりです。じつはそこが私の人生設計論の基本で、「社会が理不尽で残酷であることを前提としたうえで、自分や恋人・家族が幸福になれるような人生を設計しよう」ということです。

ここで若いひとたちにいいたいのは、日本社会にはいろいろなところに罣が待っているということです。一種のタコツボみたいな罣で、そこにいちど落ちてしまうとなかなか抜け出せなくなる。「日本的雇用」と呼ばれる前近代的な雇用制度のことなんです。この罣をうまく回避できたひとがこれからの成功者になっていくと思います。

そんなひとたちを私は「フリーエージェント」と呼んでいて、これを提唱したアメリカ作家ダニエル・ピンクは「2000年にはアメリカの労働者の20~30%がフリーエージェント化した」と述べていたのですが、いまや「10年以内にアメリカの全労働者の半数以上がフリーエージェントになる」と予測されています。「会社で働く」のが少数派になる世界がやってきつつアメリカに比べて、日本はものすごく遅れていて、いまでもほとんどのひとが「働く」というのは「会社に通う」ことで、サラリーマン以外の仕事をイメージできません。

アメリカのようにフリーエージェント化が進むと、それに必要な社会のインフラも整備されてくるだろうし、ますますフリーが働きやすい社会になってきます。それはある意味、うらやましい社会なんです。でも逆に考えると、フリーエージェント化した社会にはフリーのライバルがたくさんいるわけです。需要と供給の法則でいえば、たくさんあるものは価値が低く、希少なものは価値が高いわけですから、フリーとして勝負するなら、フリーエージェント化がほとんど進んでいない日本の方が成功する確率はずっと高くなるはず。日本では、優秀な人材の多くが会社というタコツボに囲い込まれて、せっかくの才能や可能性を腐らせているわけですから。そのことに先に気づいて「会社」から距離を置いたひとたちが、すごく良い思いをしているというのが現在の日本社会だと思います。グローバルな知識社会化が巨大な潮流だとすると、それに連動して起きている大きな変化がフリーエージェント化なんですね。

一なぜ世界的にフリーエージェント化が進行しているのでしょうか。

みんながフリー(自由)に憧れるのは、いまの自分が自由じゃないからです。でもこれはおかしな話で、ゆたかな社会というのはさまざまな願望・欲望が実現できる社会じゃないですか。今日のデートはイタ飯にしよう、新しくできたカフェでキャラメル・マキアートを飲もう、高級ブランドはもうインじゃないから若いデザイナーが自分でやってるブティックの洋服にしようなど、いまの若いひとたちは当たり前のように自分が好きな選択をしています。こんなことができるようになったのは日本ではせいぜい30~40年です。それでもなぜ不満が大きくなるかというと、なんでも自由に選択できるはずの

社会で、唯一、選択できないものがあるからです。それが人間関係です。

これは日本だけの現象ではなく、ゆたかな社会の逆説というのは、アメリカのようなポジティブ・シンキングの国ですら、うつ病がものすごい勢いで増えていることです。それはやはり、人間関係のプレッシャーがとてつもなく重くなったからでしょう。社会が高度化するにしたがって人間関係がどんどん複雑になってきて、それがひとびとの幸福度をものすごく引き下げている。昔は工場に出勤して決められた仕事をすれば、あとは飲んだくれようがなにしようが許されたわけですが、いまでは「自分がこういたらあのひと(部署)はどう思うだろう」なんてことを四六時中気にしなくてはならないわけですから。

そう考えると、ゆたかな社会で成功したひとたちが、「なんでも自由に選択できるのに、なぜ人間関係だけ選択できないのか?」「組織に所属するのではなく、人間関係を選択できる生き方に変えればいいじゃないか」と考えるようになるのはごく自然です。これが、知識社会の先頭を走るアメリカでフリーエージェント化が進むいちばんの理由だと思えます。

## フリーエージェント化とソロ化

一では、これから日本でもフリーエージェント化は進んでいくということですか。

そうですね。フリーエージェント化はもちろん、ソロ化も進んでいくと思います。先進国ではみんな結婚したり子供をつくったりしなくなってきていますが、これにはいろいろな理由があって、もちろん低収入で結婚したいのに結婚できないひともあるでしょうが、いちばん大きいのは「めんどくさい」からですよ。近代というのは「もって生まれた可能性をこの社会で100%発揮せよ」という掟を強要する社会でもあるわけで、「結婚や出産・子育てでなぜ自由な人生を制約されなければならないのか」という問いにうまくこたえることができません。もちろん結婚して幸せだとか、子供がいたほうが充実しているひともありますが、そうじゃないひともあるわけですよ。

そうすると、「子供を産んでもハンディキャップのない社会」にするほかないわけですが、日本ではずっと「夫は会社に滅私奉公し、妻は家庭で子育てに専念する」という前近代的な性別役割分業が「幸福な人生」だとされてきました。その結果、そんなのバカバカしいという女性が増えて少子化が進んだわけですが、政治家も行政も、経営者も労働組合もなが間違っていたのか理解できず、お互いに責任をなすりつけあって、「このままでは日本列島から日本人がいなくなる」とかといって大騒ぎしているわけです。

これから皆さんも体験すると思いますが、日本のほとんどの会社は「同期」と先輩・後輩の人間関係の網の目にしばられた体育会みたいな世界です。日本人はこれを当たり前のように受け入れています。グローバルスタンダードの働き方に「同期」なんてないし、そもそも「サラリーマン」自体が和

製英語で、終身雇用と年功序列は説明しないと海外のひとは理解できません。私のオーストラリア人の若い友人は、「日本人は一生同じ会社で働きたいと思っている」と説明したら一言「Scary(おぞましい)」といましたが、これがまともな感覚だと思います。そんな前近代的なタコソボ社会から抜け出したいと思う若いひとたちが、堀江貴文さんや落合陽一さんの周りに集まってくるとこの構図はよくわかります。

## 金融資本と人的資本

一橋さんは投資に関する本を多数出版されていますが、現在も投資をやられているのでしょうか。

私の人生設計論の基本は「人的資本を一極集中する」というもので、物書きを専業にすることに決めてからこの10年以上投資はしていません。

そもそも投資に興味をもったのは、1990年代半ばに橋本政権が「金融ビッグバン」を唱え、「日本人もこれからはグローバルな投資・資産運用をすべきだ」とみんながいいはじめたときです。だったらどうすればいいか調べても、「近所の証券会社で(手数料のバカ高い)世界株ファンドを買いましょう」とか、そんな話しかない。それじゃあぜんぜん面白くないからと、海外の金融機関に直接、口座を開こうと思ったのがきっかけです。

90年代末はインターネットの勃興期で、メディアはマイクロソフトやインテルの話題で盛り上がっているのに、当時これらの銘柄は日本では買えません。でも、それっておかしいじゃないですか。世界じゅうのものが自由に買える時代に、なぜアメリカの証券会社に上場している株式を日本人が売買できないのか。そう思っていた時に、アメリカでイー・トレードという世界初のオンライン証券会社が誕生し、「日本人でも口座開設できた」というマニアックな掲示板の情報を見つけて、それで口座をつくってみました。アメリカの株式市場のことなんてぜんぜんわからないから、投資したのはマイクロソフト、インテル、Dell、AOLという「ネット銘柄」ばかりで、それがビットコインみたいに、あっという間に2倍3倍に値上がりしました。「他人とちがうことをしたい」投資家にとって幸福な時代だったと思います。

結局、2000年になってインターネットバブルは崩壊するんですが、今度はエマージング(新興国)のバブルがやってきます。このときも日本の証券会社を通すのではなく、その国に直接口座をつくって投資すればいいじゃないかと思って、海外旅行も兼ねて、香港、シンガポール、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピン、最後にはカンボジアやラオスまで、東南アジアを中心にあちこちの証券会社に口座をつくりました。

いまから振り返れば、インターネットバブルとエマージングバブルという、株式市場の2度の大きなバブルに遭遇できたことが私の大きな幸運でした。もうひとつの幸運は、先ほど述べた理由で投資をやめたのがたまたま世界金融危機の前だったことです。

よく「仮想通貨には投資しないんですか?」と聞かれるんですが、いっさいやっていません。最近のさまざまなトラブルを予想していたというわけではなく、20代や30代前半だったらぜったいいハマったと思います。でもいまの私の立場だと、あんなにボラティリティ(変動率)の高い投資対象を抱えていると本業に集中できませんから。「ハマるとわかってるからやらない」という感じですね。

一先ほどの格差が拡大しているって仰っていましたが、その原因として富裕層が投資を行なって、さらにお金持ちになっていくという現実が挙げられると思いますが、橋さんはどうお考えでしょうか。

トマ・ピケティは『21世紀の資本論』でそういうふうについてたわけですけど、格差が拡大するいちばんの理由は金融資本ではなく人的資本の大きさだと思います。私たちが富を獲得する方法は「金融資本を金融市場に投資する」「人的資本を労働市場に投資する」の二つしかないわけですが、どのように富裕層が生まれているかを見れば、格差の理由が人的資本であることは明らかです。

最近読んだ記事ですが、シリコンバレーでは自動運転の開発を任せられるプログラマーが足りなくて、年棒100万ドルではまったく集まらず、大手各社は数億円の報酬を提示して引き抜き合戦を行なっているそうです。こうして無名の若者が億万長者になっていくわけですが、これに金融資本は関係ないですよ。知識社会では、賢い若者は自分の人的資本をどこで活用するのがいちばん効果的かを常に考えています。それがあつた時はウォール街であり、いまはシリコンバレーなんですよ。

人的資本が大きければ収入も増えるから、それを株式などに投資していけば資産は増えていきます。その結果として金融資産の格差も開いていくんですが、その前提にあるのはあくまでも人的資本の格差です。世界一の金持ちのビル・ゲイツも、2番目のウォーレン・バフェットも平凡な会社員の息子ですし、日本だと孫正義さんも柳井正さんも金持ちの生まれではないですよ。



## 「伽藍を捨ててバザールに向かえ」

一著書の中で、人的資本を最大化するためには、好きなことに全力投球するのがいいと仰っていましたが、それは例えば好きなことが需要がある分野の場合はうまくいくと思いますが、好きなことがギターを弾くことみたいに市場が飽和している場合はどうでしょうか。

最近よく聞かれるんですが、そこが「勝負」なんだと思います。「好きなことだけやって生きていけるほど世の中甘くない」というのはもちろん正しいんですが、その一方で、「嫌なことを何十年も我慢するなら、なんのために生まれてきたんだ」という反論もあるわけです。だとしたら、ほんとうに大事なのは「好きなことをマネタイズする」戦略を見つけることです。ここに誰でも使える「成功法則」があるわけではないのですが、基本は「人的資本を一極集中する」ことです。これはものすごく単純な話で、あなたのまわりには同じように「好きなこと」を仕事にしようとしているライバルがたくさんいます。コーヒーが好きだから、副業でコーヒー豆の焙煎を土日だけするとしましょう。でも世の中には、コーヒーの焙煎に命をかけている人いるわけじゃないですか。片手間仕事で、そういう人と勝負して勝てますか？

これが、「金融資本は分散投資し、人的資本は好きなことに一極集中する」という意味です。金融資本を米ドルやユーロ(中国元でも)に分散させておけば、日本が国家破産して円が紙くずになったとしても、その分だけ他の通貨が値上がりするわけですから、ネットの資産価値には何の影響もありません。でも人的資本は、多芸多才の特殊なひとを別にすれば、こんなふうに分散投資するわけにはいきません。唯一、現実的なのはパートナーとの共働きで、一方の仕事がうまくいかなくてもリスクヘッジが効くように、それぞれが別の分野や業界で働くことでしょうか。

でもこれは、ひとつのことだけをひたすら続ける、ということではありません。いまはテクノロジーの急速な発展でビジネス環境がどんどん変わっていきますから、どこで自分の「好き」をマネタイズできるかわかりません。そう考えれば、「好き」にこだわりつつネットワークを軽くするのが有利です。あちこちにビジネスの網を張っておいて、いまならここでマネタイズできるというところに集中し、それがダメになっても次のところに移っていけるようなネットワークの軽い戦略がこれからの時代にうまくフィットするんじゃないでしょうか。

それとは逆に、もっとも危険なのは、会社というタコツボの中で、「ゼネラリストを養成する」というお題目のもとにいろいろなことをやらされ、何の専門家にもなれないまま歳をとっていくサラリーマンの生き方です。日本の大手企業には50代でようやくこのことに気づいた男性がたくさんいて、「定年後をどう生きるか」が大問題になっていますが、これからの高度知識社会では専門性のない人材は生き残っていきません。

一どんなにニッチな分野にも、専門性が必要されているところはあって、いかにしてそのブルーオーシャンを見つけるかということですね。

そのとおりです。これまで何もなかったところにブルーオーシャンができたり、これまでブルーオーシャンだったところがたちまちレッドオーシャンに変わったり、ビジネス環境がどんどんと変化していくわけですから、その波をどう捉えるかが勝負です。YouTuberはその典型だと思うんですが、あんなところでビジネスが成立するなんて誰も思わなかった。でも実際、そのニッチを真っ先に見つけて、いろいろ批判はあるとしても、成功するひとが出てくるわけじゃないですか。同じように、これからは常に網を広く張っていて、自分にとってのブルーオーシャンを上手に見つけたひとが成功するんだと思います。

人的資本の最大化というのは、たんに頭が良いとかそういうことではなくて、「好き」をマネタイズするセンスの問題なんです。そのセンスが良ければ、ビル・ゲイツやスティーブ・ジョブズにはなれないとしても、毎日を不安なくすごせるくらいの富を手にするのはそれほど難しい。「ゆたかな社会」というのは、そういう社会だと思います。その一方で、東大を出て大きな会社に入って、これで人生は上がりだと思っていたひとが、五十歳を過ぎてどうしたらいいかわからなくなっている。日本の「ガラパゴス」的な環境に最適化しすぎたために、グローバルな知識社会の流れに適応できなかったんです。

「好き」をマネタイズできるようになれば、会社というタコツボから抜けられます。日本はフリーエージェントの競争率が低いから、専門性のあるフリーは有利な立場に立てる。このことに気づいたひとにとっては、日本というのはものすごく甘い社会だと思います。

## 日本の若者はどうなるのか

日本的雇用の唯一いいところは、若者がほぼ全員就職できることです。そんな先進国なんてないですから。ヨーロッパでは若年層の失業率が2割から3割で、20代で働いていなければあとの人生はそうとう辛い。30代、40代で職歴がなかったら相手にしてもらえない。そう考えると、大学を卒業すればとりあえずどこかに就職できる日本の現状は、世界的にはものすごく恵まれています。日本の会社の問題は、そうやって新卒採用した若者を年功序列のなかでぜんぜん活用できていないことですが、これも徐々に変わりつつあります。

これからの日本は人類史上はじめての超高齢社会を迎えるわけですが、「若者が老人に搾取される」というのは一面でしかありません。民主政は多数決が原則だから、年金や健康保険などの社会保険制度を高齢者に不利なように変えることは政治的に不可能ですが、でも逆に考えると、超高齢社会とはたくさんいる高齢者の価値が下がって、少ししかない若者の価値がものすごく上がる社会でもあるわけです。需要と供給の法則では、これは当たり前ですよ。

若い人はこれから、若いというだけで下駄を履いた状態で社会に出ていくことができる。だから、悲観する理由なんてぜんぜんないと思います。



## 若いうちは組織で働くべき理由

一若いうちは組織で働いた方がいいというのは何故でしょうか。

ブラック企業は「正社員にしてやる」といって新卒をどんどん採用して、サービス残業で徹底的に使い倒してやめさせていきました、これは、正社員が会社に滅私奉公する日本の雇用から「終身雇用」の約束だけを反故にした“鬼子”です。でもこのビジネスモデルは、どれだけ社員が退職しても次の若者が(だまされて)やってくることを前提にしているのだから、人口減で未曾有の人手不足になれば破綻するのは明らかです。

いまは日本企業にとっても大きな転換期で、会社によってちがいはあると思いますが、若くて優秀な社員が辞めてライバル会社に移ったりすると、「お前が代わりに辞めろよ」と上司が怒られるという話も聞きました。その結果、大手の会社でも20代でそれなりに責任を持つポジションが与えられたり、別会社をつくってそこを任せるなど、かなり変わってきているようです。これも希少性によって若者の価値が上がってきたからで、「10年下積みして一人前」という時代から考えたらものすごい変化です。

若い人には、最初からフリーでやるよりいちどは就職した方がいいとアドバイスしていますが、その理由のひとつは、フリーだと組織というものを理解できないからです。たとえフリーであっても、結局は組織とつき合っていないとやはりなりません。組織がどのような力学で動くのかわかっているかどうかで、フリーとしての成功はかなり左右されると思います。これはアルバイトでは身につけませんから、会社のなかである程

度責任のある仕事を任せられないと、トラブルが起きてもいったい何が起きているか見当もつかないということになりかねません。フリーの魅力は「ほんとうに嫌なひととの関係を断れる」ことで、「好きなひととだけ仕事できる」なんてことはありませんから、どこで協調して、どこで自己主張すればいいのかがわかっていないとうまくいきませんから。

後はやはり、最低限のビジネスの常識を知っていないと誰からも相手にされないということ。だから、最初に会社に入って組織の力学を学び、自分が得意なこと、好きなことを見つけてそこに人的資本を集中していく。最初は何が「好きなこと」なのかわからないこともあると思いますが、そんなときは日本の会社の「新人にはいろいろやらせてみる」という育て方が役に立ちます。そうやって20代あるいは30代前半までに「好き」を見つけたら、そこに人的資本を集中させていく。いろんな部署に異動させられていては専門性は身につけませんから、そんなときは転職したり、フリーエージェントになって「好き」を維持する選択も必要になるでしょう。これが、これからの時代を生きる若い人に贈るいちばん役に立つアドバイスだと思います。

(聞き手:森野祐太)

### 橘玲氏プロフィール

作家。1959年生まれ。早稲田大学卒業。編集者を経て、経済小説『マネーロンダリング』（幻冬舎）でデビュー。小説から社会評論、投資術まで幅広い分野で活躍。「海外投資を楽しむ会」の創立メンバーの一人。著書に『言ってはいけない 残酷すぎる真実』（新潮新書）、『臆病者のための株入門』（文春新書）、『残酷な世界で生き延びるたったひとつの方法』（幻冬舎文庫）、『幸福の「資本」論 あなたの未来を決める「3つの資本」と「8つの人生パターン」』（ダイヤモンド社）、『80's（エイティーズ）』（太田出版）などがある。

# 過去から教訓を学ぶ



～チューリップバブルと南海バブル～  
書き手：鈴木健矢

学生の皆さんは「投資」と聞いたとき何を思い浮かべますか？株式、国債、投資信託といった金融商品でしょうか。それとも「よくわからない」「危険なもの」といったイメージが頭をよぎるでしょうか。様々な方がいると思いますが、現在最もホットで認知度の高いテーマとして「仮想通貨（暗号通貨）」が挙げられると思います。例えば、有名な仮想通貨「ビットコイン」は多くのメディアで取り上げられ、2009年の取引開始から現在は1BTC=110万円程度で取引されるようになりました。最初は全く価値のなかったものがここまでの投機対象とみなされるようになった事例はこれまでの歴史上なかったことです。しかし、この盛り上がりがいままで続くのかという疑念は誰もが一度はもつものではないでしょうか。金融の歴史を振り返ると、

価格が急激に上昇し後に急激に下落する「バブル」が数多く発生しています。そこで今回は様々な過去の「バブル」を事例に出しながら、皆さんと一緒に知識を深めていきたいと思います。

時代はさかのぼり17世紀。スペインとの独立戦争に勝利した繁栄の国オランダでバブルは発生しました。有名な「チューリップバブル」です。当時貴族の間で人気を高めていたチューリップが投機の対象とみなされ、商人たちが大量に球根を仕入れるようになったことでチューリップの価格はみるみる上がっていきました。普段は投資に関わりがなかった農民や職人もチューリップ熱に浮かされ市場に参加し、最終的に球根の価格はバブル前の20倍程度

まで上昇しました。(品種によって差異はあったようです)しかし1637年の2月に価格が下落したことを境に売りに次ぐ売りが発生、価格は急降下。人々はパニックに陥り「バブル」がはじけました。

また18世紀にはイギリスでも「南海バブル」とよばれる出来事が起きました。政府の債務を肩代わりする代わりに南米との独占貿易権を手に入れた南海会社という会社の株価が急上昇したことで発生したバブルです。興味深いのは、この南海会社の高額な株を担保に多くのベンチャー企業が起り、また多くの市民が愚かにも資金を供給した点です。これらの企業はそのほとんどが荒唐無稽なビジネスモデルを提示しており、後に泡沫会社と呼ばれるようになります。事業内容の例としては「丸や四角の砲弾を製造し戦争に革命を起こす」「大きな利益が出るがどういう事業なのかはよくわからないことをする」といったものです。他にもおもしろいものがたくさんあるのでぜひ調べてみてください。最終的には南海会社幹部の売り逃げ発覚によってバブルがはじけ、同時にこれら泡沫会社のほとんどが破綻、国民も多大な被害をこうむりました。(これら二つのバブルに関する説明はかなり省いた部分があるので気になった方は調べてみてください。)

上記二つのバブルが起きた時代と比べて現在の金融市場は大きく異なっていますが、実は近年起きたバブルと共通している部分がいくつも見受けられます。

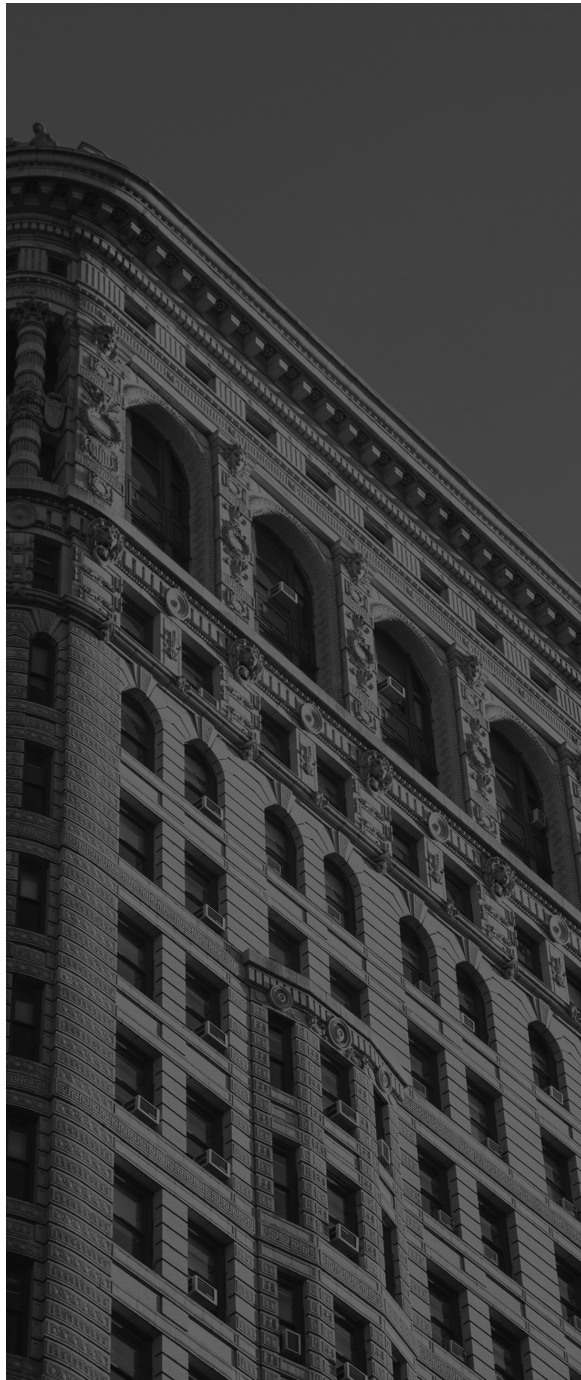


例えば1960年代に起きた「トロンクス・ブーム」を挙げましょう。このころは宇宙開発や電子関係の成長株への期待が非常に強く、様々な新規銘柄が公開されました。それらのほとんどが「エレクトロニクス」を社名に持つことから「トロンクス・ブーム」と呼ばれました。実際の価値以上に株価が上がりその後大暴落。ほとんどの株券が紙くずになったのですが、これは先ほどの「南海バブル」における泡沫会社の乱立によく似ています。ここから、バブル発生・崩壊の原因の一つとして異常な「熱狂」が挙げられるのではないのでしょうか。株式投資においては企業の事業内容や長期的な成長の可能性を丁寧に精査する必要があります。時代の熱狂に耐え切れなくなった人々が次々にブームに乗っかっていくことで株価は上昇しバブルへと発展していきます。もちろん莫大な利益を手にする人が出てくると思いますが、大事なことは周りに流されないことです。ブームの実態を把握し、長期的に、自分の投資計画を貫くことが安定した利益を生むのだと思います。

「男は淀みなく流れる大河にボートを出した。順風満帆だった。誰が彼を止められたらろう?だが、悲しいかな、ボートは瀑布へと向かっていった。男を快適に運んでくれていた流れは、気づいたときには破滅的な流れへと変わっていた。引き返そうとはしたものの、流れが急すぎて、男の微力ではどうい太刀打ちできるものではなくなっていた。」

これは記者であり作詞家でもあった、チャールズ・マッケイの「狂気とバブル」中の一文です。私も含め今の学生はデフレの時代に生まれこれまで大規模なバブルを経験したことがありません。だからこそ今回私はいくつかの歴史的なバブルについて紹介しました。過去の事例から学ぶことで私たちは先述の「男」になることを回避できるのではないのでしょうか。そして現在の仮想通貨市場や将来の成長市場について冷静な判断をみずから下せるのではないのでしょうか。

# 時事経済にみる世界のルール



アメリカ・トランプ政権は今年1月22日に自国の製造業を保護するために急増する太陽光パネルと洗濯機の輸入に対してセーフガードの発動を発表した。これにより中韓の製造業者が大きな損害を被るとされ両国はアメリカの対応に大きく反発している。

最近、トランプのおかげかメディアでも頻繁にセーフガードやアンチダンピングの発動をめぐる議論がなされているが、そもそも具体的にはどういったものなのか。ここでは貿易救済措置の概要と意義を説明するとともに実際の例を比較し、問題点について言及していく。

貿易救済措置とはWTOのルールの下、認められた不公正な貿易に対して輸入国がとることが出来る手段のことである。輸入国は貿易によってある国内産業が損害を被った際に国内産業を救済するための回復期間として対象生産物の輸入を制限することが可能となる。貿易救済措置の対象となりやすい産業として鉄鋼業を挙げることが出来る。鉄鋼などを生産する工場では一度工炉に火をつけて生産を開始すると工炉を停止し再点火することには莫大な費用がかかるため、基本的には一度生産を開始した工炉は廃業となるまで稼働し続ける。すなわちこれは一度新たに工場を作った場合、一定量の鉄が生産され続けるということであり、生産量の調節が極めて難しいことを意味する。実世界に発生していることを例に挙げると中国が年々工場の数を増やしているという現実がある。この生産量増加傾向が続くと中国国内の飽和状態は供給過多を引き起こし国外市場に行き場を求める。これが外国国内の鉄鋼産業の衰退の原因となりうる。その他にもトランプが安全保障の観点から中国産の鉄鋼製品の輸入の増加を懸念しているということがある。軍事産業において鉄鋼製品は必要不可欠でありそれらを同盟国でない中国からの輸入に頼るのは危険だと主張し、貿易救済措置の発動に言及している。



ただし、いかに国内の鉄鋼産業が被害を受け、中国からの鉄鋼製品大量輸入が危険だからと言って各国が自由に貿易救済措置を発動できるというわけではない。貿易救済措置に関する国内ルールの在り方などに制約を加える貿易救済措置に関するWTOルールを遵守しなければならない。貿易救済措置にはどのような場合に発動できるかを示す発動要件、発動要件が満たされたときにどのような救済措置が発動できるかを示した発動措置、そして、輸入国の政府の調査当局が発動要件にかかわる調査をどのようにして行うかを示す調査手続がある。発動措置については具体的な措置として輸入の数量制限を認めるのか、もしくは追加的に関税をかけることのみを認めるのかの議論がなされる。調査手続については国内で実際に対象となった生産物を製造する会社の調査を行うため会社の負担は大きい。また輸出国側も調査期間中は方針が定まらず損失を被る可能性があるため調査を行う際には調査期間の制約などのルールがある。その他にNAFTAなどのFTA間でセーフガードの発動はしない等の貿易救済措置に関する取り決めがされている場合がある。

貿易救済措置には具体的にはセーフガード措置、アンチダンピング措置、そして相殺措置の三つがあるがここではセーフガードとアンチダンピングの二つの措置について言及していく。セーフガード措置の発動要件として輸入が増加しているということ、国内産業が貿易によって重大な損害を被っていること、輸入が増加したことによって重大な損害が起こったことを示す因果関係、そして事前の予見されなかった発展の結果であることを確認しなければならない。しかしこれらの要件にはあいまいなところが存在する。輸入の増加については明確な基準が存在しておらず一年分の生産量を参考にしても過去三年間上昇傾向にあった場合果たしてどう捉えるかななどの問題点がある。またセーフガード措置による影響は大きすぎるため貿易紛争に直結してしまう。発動措置としては輸入数量制限などが認められているがその他にも輸出国に非公式に輸出の自主規制を求める灰色措置が明示的に禁止されている。セーフガード措置は国内産業に立て直しの猶予期間を与えるとともに安全弁として貿易自由化に消極的な国々の不安を和らげている。

最後にアンチダンピング措置について述べていく。発動要件の因果関係の確認はセーフガードと同じだが、アンチダンピングではセーフガード措置で定義されている重大な損害より程度の低い実質的な損害が確認できれば良い。その他にモノの正常な価格より低い価格で輸入されることを意味するダンピング輸入が確認されなければならない。発動措置としてアンチダンピング税を関税に上乗せすることができる。アンチダンピングの意義として不公正なダンピング輸入を正すことにあるが何をもちて不公正とするかが問題となる。そもそも国によって物価は異なり企業が経営戦略上価格を国によって変えるのは当たり前のことであり、価格差の存在が不公正であるという根拠がない。また輸入国が自国の都合に合わせて恣意的に安い時の価格をアンチダンピングと認定できるため措置の発動が容易である。ゆえにセーフガードの年間発動件数が10件ほどに対してアンチダンピングの発動件数は年150~200件にもものぼる。

# 選択しながら進む、新感覚動画



## お金との付き合い方を変えよう

投資スタイル

発見サイト

マネーの扉



ABOUT

“マネーの扉”

ぼくらの生活は変わった。

テクノロジーの進化で生活は激変してるのに

どうして「お金」は進化していないの？

専門知識や、まとまった資金がないと

投資できないなんて、過去の話。

さあ、マネーの扉をあけてみよう。



# あとがきにかえて



幹部交代式の様子

2008年に創設された学生投資連合USIC(Union of Students Investment Clubs)はこれまで「学生の金融リテラシーの向上」をコンセプトに、学生向け金融・投資のフリーペーパーであるSPOCKの発行と大学生向けの金融に関するイベントの開催を行ってきました。

そして2018年2月に学生投資連合USICは創立10周年を迎えるとともに、前幹部から現幹部への運営部交代式を行い、USICの更なる発展への決意を新たにしました。

残念ながら、現在の日本人の金融リテラシーは他先進国と比べてあまり高いとは言えない状況が続いています。そのような中でも、USICの活動を通じて少しでも人々の投資に対する意識を高めていく手助けができればと考えております。今後とも何卒お引き立てのほど、よろしくお願い申し上げます。

SPOCKの発行に際して、様々なご指導を頂きました前代表立川裕基様をはじめとする前幹部の皆様へに深謝いたします。また、ご協賛をいただいた日本経済新聞社様、マネックス証券様、そして三菱UFJ国際投信様に厚く御礼を申し上げます。

USIC幹部一同より

# 投資信託で つみたて 投資のススメ

「つみたて投資」とは、  
“お金をより大きく育てる”ための方法。

あなたにとって、預貯金に代わる  
“新しいお金の貯め方”になるかも！？

がんばらない投資  
「つみたて投資」の良いこと2つ。



がんばらない

1

### どれを買ったらいいかわからないー！



#### 厳選された商品から選ぶだけ。

世界中の投資対象を自分で調べるなんて時間と労力が、、、。  
私たちが厳選した商品をご提供します。  
また、「つみたてNISA」は長期投資に適した商品から選ぶだけ。

初めての方にも  
おススメです！



がんばらない

2

### いつ買うのか、いつ売るのか。 そんなのわからないし、 毎日投資のことを考えるなんてムリー！



#### 定期的な買い付けでリスクの 分散が期待できる！

投資するタイミングをとらえるのは難しいものです。

定期的に積立をすることで、安いときに買わなかったり、高いときにだけ買ってしまったりするのを避けられます。自動的に買い付けてくれるので手間もかかりません。

日々の値動きに  
一喜一憂したく  
ない方にも  
おススメです！



資産運用を続ける人を応援し続けるサイト  
「つみたてステーション」

ご留意事項

■当広告は、資産運用についてご理解いただくために三菱UFJ国際投信が作成したものです。■投資信託をご購入の際は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。